

事務事業名	国際交流協会管理事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2007				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	保坂 正彦				
			所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	原 かおり				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	04	国際交流・地域間交流の推進	事業区分	01	一般	02	01	07	060	09
施策	06	交流活動の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 本市海外姉妹都市との交流や在住外国人と日本人の多文化共生事業を行う協会への人的支援:局長として臨時職員1名の配置 経費:臨時職員賃金1名3,000千円 通勤手当36千円			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				臨時職員賃金	1,440					
						計	1,440			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	上記と同じ	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
	27年度活動予定	上記と同じ			ア:臨時職員賃金	千円	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	臨時職員、市国際交流協会、在住外国人		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	協会運営を支障なく行う		⇒		ア:臨時職員数	人	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	国際交流・多文化共生の推進		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
					ア:姉妹都市交流数	回	
					イ:日本語教室回数	回	
					ウ:事故発生数	回	
					⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:国際交流事業参加者数	人	
					イ:日本人と日常的に交流がある外国人の割合	%	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	3,036	2,776	1,440	3,000				
		事業費計(A)	千円	3,036	2,776	1,440	3,000	0	0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10				
		人件費計(B)	千円	46	46	46	46	0	0		0
		(A)+(B)	千円	3,082	2,822	1,486	3,046	0	0		0
	活動指標	ア:千円		3,086.0	3,086.0	3,086.0					
	対象指標	ア:人		1.0	1.0	1.0					
		イ:人		110.0	120.0	130.0					
		ウ:人		1,167.0	1,167.0	1,167.0					
	成果指標	ア:回		3.0	3.0	3.0					
		イ:回		30.0	30.0	30.0					
		ウ:回		0.0	0.0	0.0					
	上位成果指標	ア:人		1,100.0	1,150.0	1,300.0					
		イ:%		12.0	14.0	16.0					

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併後から協会運営を行う人的支援(英語が話せる臨時職員)の配置を行った。協会事務局が甲西農村センターに移転後(H18)は協会の総括を行う事務局長(臨時職員)と正職員の体制になった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか?また、今後の予測は?	正職員のほかに臨時職員(事務局長)を置くことは、妥当である。協会の仕事量もあり、それなりの判断も必要となる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	姉妹都市交流においては市・協会の組織の確かさをありがたく思うという声がある。しかし単年度で事務局長が変わるので安定した人事を求める声もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	現状維持が望ましいため
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	国際交流協会管理事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 臨時職員としての協会事務局長を配置し、専任の事務局長が協会事業を総括することは、協会組織を強化させ、運営を支障なく行い、ひいては交流活動の推進につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 協会が行っている姉妹都市交流や多文化共生事業などの交流活動は、市の重点事業に位置づけられているため、協会を総括する臨時職員の人的支援を市で行うのは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 協会運営に支障が生じる 左記の理由により
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 臨時職員の配置は必要
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 業務内容・業務時間の再検討をすることにより削減余地がでてくる可能性もある
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 臨時職員配置により協会運営が支障なく行われることは、在住外国人や国際交流協会事業に関わる市民に反映され、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	協会の運営を強化するためにも現状維持が望ましい

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 業務内容等を見直し、就労時間の短縮等によりコスト削減の可能性はある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 実際に就労時間を短縮し、試行の年としたい。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑨																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					